

ナミビア国援助プログラム策定調査報告書 (青年海外協力隊要請背景調査)

平成 17 年 3 月

独立行政法人国際協力機構

アフリカ部 / 青年海外協力隊事務局

地四
J R
05-02



Namibia

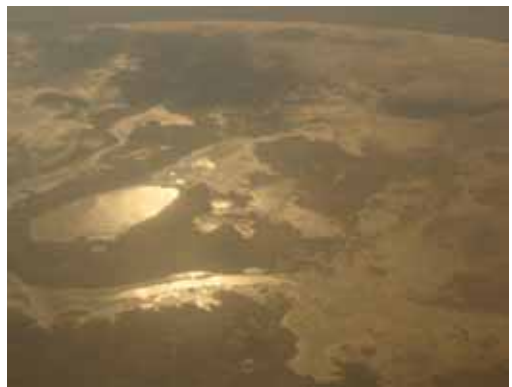
I A I B I C I D I E I F I G I I J I

～ ナミビア写真集 ～

1 飛行機より



国内線飛行機



広大な北部オシャナ水系

2 ナミビア首都 ヴィントック市



パラメントパーク



省庁施設



~ ナミビア写真集 ~



中心街外観



中心街

~ ナミビア写真集 ~



お土産や



郵便局



Medi-Clinic



ミニバスターミナル



高級バス



公衆電話

~ ナミビア写真集 ~



チャイナタウン（雑貨、食材を安価で販売）



住宅



汚水処理場



首都郊外の貧困層住宅地区（地方からの移動者が多い）

3 首都から北部への移動風景



4 北部地域の様子



このゲートを越えると風景が一変する



湧き水を汲みにきた農民

~ ナミビア写真集 ~



オープンマーケットの様子

~ ナミビア写真集 ~



お店の様子



廃車の山 (パーツを販売する業者が多い)

5 エトーシャ国立公園



~ ナミビア写真集 ~



6 食 事



目次

地図

写真

第一章 調査の概要

- 1-1 調査団派遣の経緯 1
- 1-2 調査内容 1
- 1-3 調査団の構成 1
- 1-4 調査団日程 2
- 1-5 主要面会者 3

第二章 ナミビア国概要

- 2-1 各種統計 6
- 2-2 政治体制・内政 7

第三章 調査概要

- 3-1 面談内容概要 8
- 3-2 北部地域 隊員配属先候補地視察 9
- 3-3 他国ボランティア、他ドナー訪問 9
- 3-4 安全対策関連情報 10

第四章 ナミビア国援助プログラム

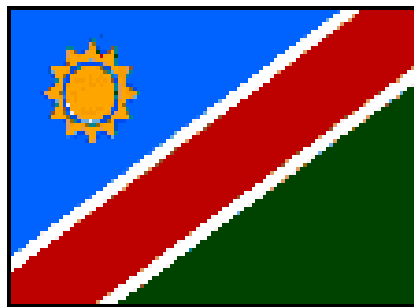
- 4-1 援助プログラム案 12
- 4-2 ボランティア派遣計画 12

第五章 生活関連調査結果

- 5-1 医療事情 14
- 5-2 生活事情 14
- 5-3 交通事情 15
- 5-4 事務所開設準備調査 15

付属資料

- 1 各面談議事録
- 2 青年海外協力隊派遣取極交換公文 E/N
- 3 JICA/JOCV 事業紹介セミナー配布資料（要請プロセス）
- 4 セミナー出席者リスト
- 5 ナミビア国開発の方向性・重点開発課題
- 6 ナミビア国貧困削減戦略書（PRSP）
- 7 青年海外協力隊生活費試算表
- 8 新調整員事務所開設調査結果



第一章 調査の概要

1-1 調査団派遣の経緯

ナミビアに対しては、これまで年間1億円程度の経済協力を継続的に実施してきている。協力の実績としては、食糧増産援助、地下水開発、低所得者用住宅建設などの社会インフラ整備に対する無償資金協力、人的資源・行政等の分野での研修員受入等の技術協力が挙げられる。94年4月には無償資金協力及び技術協力に関する経済協力政策協議を実施した。その後97年の南アフリカ共和国事務所開設に伴い、同事務所の兼轄国として協力を実施してきた。最近では2001年から2003年までの2年間、技術協力個別案件「ナミビア大学農学部強化支援計画」を実施し、作物生理学、統合環境科学、養鶏学の3分野においてナミビア人教官の育成を支援している。

他方、青年海外協力隊派遣事業については、1998年1月から協力隊派遣に係るE/N交渉を行ってきた。その結果、本年12月23日にE/N署名・交換が行われた（昨年のガボンに続き81カ国目のE/N締結）。

E/N締結を了し、先方政府及び在南ア日本大使館から協力隊員の早期派遣の要望があることから、要請背景調査を含む対ナミビア国の援助プログラム策定のための調査団を派遣するに至った。

1-2 調査内容

- (1) ナミビア国の国家開発計画・優先開発課題及び他国ボランティア、他ドナ - の動向を踏まえ、当面の対ナミビア協力計画を検討する。
- (2) 青年海外協力隊員の平成17年度春募集の要請取りまとめ時期が平成17年2月に設定されているため、具体的要請内容を把握し、優良案件を発掘する。
- (3) 協力隊員派遣を想定した各種調査
協力隊員の生活環境、安全対策環境、健康管理、JICA現地調整員事務所開設等に係る情報収集

1-3 調査団の構成

- | | | |
|----------|-------|--------------------------------------|
| ・総括/団長 | 村上 博 | アフリカ部 調査役 |
| ・連携企画/団員 | 加藤 有紀 | 青年海外協力隊事務局 海外グループ
アフリカ・中東・欧州チーム職員 |
| ・派遣計画/団員 | 辻本 誠 | JICA南アフリカ事務所
ボランティア調整員（現地から参団） |

1-4 調査団日程

平成 17 年 1 月 16 日 ~ 1 月 30 日 (15 日間)

日付		内 容	宿泊地
1 月 16 日	日	成田発 (CX505) 香港経由	機内
1 月 17 日	月	ヨハネスブルグ着 南ア事務所打合せ、日本国大使館表敬	プレトリア
1 月 18 日	火	ヨハネスブルグ発 (SA074) ヴイントック着 ナミビア国家開発計画委員会 NPC(P.S.)との協議	ヴィントック
1 月 19 日	水	病院訪問 Medi Clinic VSO 事務所長訪問 生活実態調査	ヴィントック
1 月 20 日	木	JICA & JOCV 事業紹介セミナー (於: NPC) UNDP 安全対策担当官訪問	ヴィントック
1 月 21 日	金	農業・水・地方開発省との協議 高等教育・訓練・雇用創出省との協議 保健・社会サービス省との協議 基礎教育・スポーツ・文化省との協議	ヴィントック
1 月 22 日	土	ヴィントック発 北部 (地方都市視察)	エトーシャ
1 月 23 日	日	書類整理	エトーシャ
1 月 24 日	月	オカシャナ農業訓練試験センター 訪問 (オシコト州) エルノ中学校訪問 (オシコト州) コミュニティ職業訓練センター, COSDEC 訪問 (オシャナ州) ボランボラ職業訓練校 訪問 (オシャナ州)	オランダングワ
1 月 25 日	火	オシャナ地域教育事務所訪問 オルノ高校 訪問 (オシャナ州) オハングウェナ地域教育事務所訪問 ポノフィ中学校 訪問 (オハングウェナ州) ムエシパンデカ高校 訪問 (オシャナ州)	ヴィントック
1 月 26 日	水	UNDP 事務所長訪問 UNICEF 事務所長訪問 ピースコー事務所長訪問	ヴィントック
1 月 27 日	木	ナミビア国家開発計画委員会 NPC 調査報告 事務所開設調査	ヴィントック
1 月 28 日	金	ヴィントック発 (SW710) ヨハネスブルグ着 JICA 南ア事務所、在南ア日本国大使館報告	プレトリア
1 月 29 日	土	ヨハネスブルグ発 (SQ477) シンガポール経由	機内
1 月 30 日	日	成田着	

1-5 主要面会者

1-5-1 ナミビア政府関係者

(1) 国家開発計画委員会(NPC)

次官 Mr. Samuel H./Goagoseb
開発協力局次長 Ms. Susan Marie Pieterse
開発協力局二国間協力(アジア・アフリカ・アメリカ・カリブ地域)
チーフエコノミスト Mr. Seimy Christoph-Shidute
シニアエコノミスト Mr. Lesley Grant Goreseb
エコノミスト Ms. Loide N. Ashikono

(2) 農業・水・農村開発省

次官補 Ms. Anna N. Shiweda
研究訓練局長 Mr. Paul T Jessen
農業訓練局次長 Mr. Angula L. Martin

(3) 基礎教育・スポーツ・文化省

次官補 Mr. Stanley M. Simataa
教育計画局長 Mr. Charles M. Rabajani
開発計画局教育事務所チーフ Mr. Dengeinge Raimo

(4) 保健・社会サービス省

次官補 Mr. S. Simenda
ヴィントック中央病院シニア医療管理長 Mr. J.B. Vries
ヘルスケア・クリニックサポート局次長 Mr. P.K. Nghipanidulwa

(5) 高等教育・訓練・雇用創出省

サイエンステクノロジー研究局長 Mr. Alfred van Kent
職業訓練局次長 Mr. Albertina T. Heita
青少年訓練雇用局次長 Mr. Zeenao Steve Hoveka

1-5-2 国際機関・外国援助団体関係者

(1) 国連開発計画 UNDP

現地事務所長 Mr. Simon R. Nhongo
UNV/インターンエコノミスト Mr. Giovanni Broussard

(2) 国連安全調整事務所

担当官 Mr. Sabir Mughal
アシスタント担当官 Mr. Wilson Mavulu

- (3) UNICEF 事務所
事務所長 Ms. Khin-Sandi Lwin
アシスタント担当官 Mr. Eiichi Shimizu (清水栄一)
- (4) 英国 VSO 事務所
計画部長 (所長) Mr. Daan Gerretsen
- (5) 米国平和部隊 Peace Corps 事務所
ナミビア担当局長 (所長) Mr. C.Howard Williams, Ph.D.

1-5-3 北部地域他面会者

- (1) オカシャナ農業研究訓練センター
獣医学部家畜衛生技術員 Mr. Ipinge Isaias
村落水供給部水普及担当官 Mr. Hamahwah Lebbeus
研究訓練部農業研究員 Ms. Hangula Magdalena
- (2) コミュニティ技術開発センター (COSDEC)
センター長 Mr. Joseph Endjata
管理部長 Ms. Kambonde Leena
- (3) ボランボラ職業訓練校
校長 Mr. Titus Malangu
- (4) オシャナ州教育地域事務所
所長 Ms. Dutte N. Shinyemba
担当官 Mr. Shiindi
- (5) オハングウェナ教育地域事務所
所長 Mr. J. Udjombala
担当官 Ms. Saima P. Ngulu
- (6) ムウエシパンデカ高校
校長 Mr. M.U.Katjirua
- (7) インターナショナル小学校
校長 Mr. T.D.Uusku
- (8) ポノフィ中学校
校長 Ms. Claudette Buys
- (9) メディクリニック
管理部長 Mr. Edmund Stramiss

1-5-3 日本側関係者

(1) 在南アフリカ日本国大使館

重家俊範 大使
伊藤新一 公使
根本拓哉 二等書記官
田中 二等書記官

(2) JICA 南アフリカ事務所

下村則夫 所長
飯田謙 広域企画調査員
辻本誠 ボランティア調整員（調査団参団）

(3) 在ナミビア邦人

アブラハム島袋律子 エクスプレッソインスタント広告社社長
パクストンみどり UNDP 環境・観光省出向プロジェクト調整官
山本晃子 UNDP プログラムオフィサー
鍋島 由美子 元フィジーボランティア調整員

第二章 ナミビア国概要

2-1 各種統計（出典：WORLD FACTBOOK、UNDP）

面積	82.5 万km ² （日本の 2.2 倍）
人口	195 万人（2004 年）都市部 31.40% 地方 68.60%
人口密度	2.2 人平方キロ（モンゴルに次いで世界最小第二位）
民族構成	オバンボ族（50%）、カバンゴ族（9%）、ダマラ族（7%）、ヘレロ族（7%）、カプリビアン（4%）、ブッシュマン（3%）、白人（6%）他
使用言語	英語（公用語）、アフリカーンス、独語、その他部族語
宗教	キリスト教（80%）、伝統宗教
首都	ヴィントック 人口 25 万人（2001 年）
資源	ダイヤモンド、銅、ウラン、金、亜鉛
GDP/人	US\$ 1,463（2002 年）
GDP/人成長率	0.9%（2002 年）
物価上昇率	7.3%（2004 年）
失業率	31%（2001 年）
成人識字率	84%（2003 年）
人口増加率	2.8%（2002 年）
出生時平均余命	44.3 歳（2004 年）
5 歳未満死亡率	67 人/1000 人（2002 年）
HIV/AIDS 感染率	21.3%（2003 年）
医師数	13 人/10 万人（首都 3 人/1 万人、北部 4 人/10 万人）
初等教育就学率	78%（2002 年）
中等教育就学率	38%（2002 年）
HIV/AIDS 感染率	21.3%（2003 年）
人間開発指数	177 ヶ国中 126 位（2004 年）
貧困率	1 日 US\$1 以下生活 34.9% 1 日 US\$2 以下生活 55.8%
所得格差 GINI 係数	70.7*（2004 年）（177 ヶ国中第一位） *ボツワナ 63.0 南ア 59.3（例 Khomas 州 US\$1,854、Oshana 州 US\$174）

2-2 政治体制・内政

- (1) 政体：共和制
- (2) 国家元首：ヌヨマ大統領
- (3) 議会：二院制（国民議会、国民評議会）
- (4) 政党：与党 SWAPO （2004年11月選挙で政権維持）
- (5) 行政機構

首相府	Office of the Prime Minister
国家開発計画委員会	National Planning Commission(NPC):援助窓口機関
農業・水・農村開発省	Ministry of Agriculture, Water and Rural Development
基礎教育・スポーツ・文化省	Ministry of Basic Education, Sport and Culture
防衛省	Ministry of Defence
環境・観光省	Ministry of Environment and Tourism
大蔵省	Ministry of Finance
漁業海洋資源省	Ministry of Fisheries and Marine Resources
外務省	Ministry of Foreign Affairs
保健・社会サービス省	Ministry of Health and Social Services
内務省	Ministry of Home Affairs
高等教育・訓練・雇用創出省	Ministry of Higher Education, Training and Employment Creation
情報放送省	Ministry of Information And Broadcasting
法務省	Ministry of Justice and Attorney General
労働省	Ministry of Labour
国土入植省	Ministry of Lands, Resettlement and Rehabilitation
鉱物資源・エネルギー省	Ministry of Mines & Energy
刑務更生省	Ministry of Prisons and Correctional Services
地方自治・住宅省	Ministry of Regional and Local Government and Housing
貿易産業省	Ministry of Trade & Industry
女性児童福祉省	Ministry of Women Affairs and Child Welfare
交通情報省	Ministry of Works, Transport and Communication

第三章 調査概要

3-1 面談内容概要

国家計画委員会

我が方調査目的の説明に対し、ホアホセブ次官の発言内容骨子は以下のとおり。

- 長期の交渉期間を経て漸く署名された本件が、早速調査団派遣として動き出したことは歓迎すべきこと。隊員の早期派遣を期待している。
- ナ国の開発政策は Vision 2030 を上位とする国家開発計画（第 2 次）として進められており、同開発計画のレビューが本年 2 月中旬には纏められる見込み。同開発計画からさらに貧困削減計画書が策定されたが HIV/AIDS 等のクロスカッティング・イシューを織り込むために見直しが行われているところである。
- 現時点での最大の課題は貧困削減である。
- 開発パートナーの中には当中所得国として援助縮小の気配を示すところがあるが、国を開発指標の高さやヴィンドックの発展状況はナ国の一面を示しているに過ぎず、特に一人当たり GNI は高いものの、富の配分の不平等さが際立っている点が問題（地域的にも都市と地方との開発レベルのギャップは極めて大きい）。さらには HIV/AIDS の深刻な影響への対策、人材育成、天然資源のより効率的な活用、が課題であり、当国のみではこれらの課題の解決が困難であるため、今後も開発パートナーの支援が必要である。
- また、これらの課題を解決するためには、政府行政サービスの改善が必要であり、ICT によるグローバル・インフォメーションシステムを進めている。このシステムが近い将来、中央政府のみならず地方政府・開発パートナーとも上手くリンクしたものとなるよう期待している。
- 日本側への期待としては、ボランティア派遣においては、ICT、HIV/AIDS を含む保健医療、人材育成（理数科教育、職業訓練等）への協力、その他では、政治・経済・社会面で安定しているナ国への投資促進である。現在日本がイニシアチブをとっているアジア・アフリカ貿易・投資促進についても今後ナ側としても積極的に参加して行きたい。

JICA/JOCV セミナー

国家計画委員会次官、高等教育省次官をはじめ、農業、保健、教育分野の主要な省庁の局長、局次長クラスの出席の下、JOCV を中心とした JICA 事業説明を行い、協力隊員の活動、要請手続き等につき、先方の理解を深めることができた。

農業・水・地方開発省

次官補他主要局長に協力隊事業の説明を行い、同事業への理解を得た。先方からは具体的な要望はなかったものの、これまでの JICA の協力への感謝の言葉と協力隊の活用への期待感が表明され、北部地域視察への協力の申し入れがあった。

高等教育・訓練・雇用創出省

主要局長に協力隊事業の説明を行い、同事業への理解を得た。先方からは、特に職業訓練所、コミュニティ技術開発センターへの協力の要望があった。

保健・社会サービス省

次官他主要局長に協力隊事業の説明を行い、同事業への理解を得た。先方からは医療従事者の絶対数の不足から同事業の活用への期待感が表明された。なお、医療系隊員の外国人資格登録はきわめて困難であるため（例：タンザニア臨床検査技師は登録協会から拒否された）、登録の必要がない職種を検討したいとのことであった。

基礎教育・スポーツ・文化省

次官他主要局長に協力隊事業の説明を行い、同事業への理解を得た。先方からは、理数科教員、IT教員の積極的な受入に同事業を活用したいとの要望があった。また、過去に黒人層には不要とされていたスポーツが青少年活動の一環として重要との認識が示され、同分野での協力についても要望が出た。

3-2 北部地域 隊員配属先候補地視察

農業研究訓練センター1ヶ所、職業訓練校1校、コミュニティ技術開発（訓練）センター1ヶ所、州教育事務所2ヶ所、セカンダリースクール4校を訪問し、協力隊事業を説明すると共に、要請の可能性を探った。農業研究訓練センターについては獣医の要望が表明された。職業訓練校では、帰国研修員の校長以下各科長出席の下でJOCV事業説明を行い、先方からは自動車整備、電気機器、観光の要望があった。コミュニティ技術開発（訓練）センターでは、木工、料理の要望があった。州教育事務所は何れの州も受入に熱心であった。セカンダリースクールでは、物理、数学、ITの要望があった。

3-3 他国ボランティア、他ドナー訪問

Voluntary Service Overseas (VSO), Programme Director (オランダ人)

- ▶重点項目はHIV/AIDS対策であり、周囲でよく亡くなるケースがある。JOCV隊員派遣の際にはエイズ教育を実施し、トラウマにならないよう注意をする必要がある。
- ▶VSOの配置は北部を中心に1名東部、南部に若干数、理数科教育の教室型は現在数名で、教育では州教育事務所のアドバイザーが主となりつつある。
- ▶北部地域については、現在、安全対策上の特別な問題はない。
- ▶隊員との連絡は携帯電話であり、都市間の中間部分で通じない所があるが、普通電話で補完でき、特に問題は無い。

- ▶ 緊急時は JICA と同様に SOS、MEDI-CLINIC を活用している。
- ▶ 3 ヶ月に 1 回、ボランティア組織の会合がある。

UN Security Coordination Office (Regional Field Security Coordination Officer)

- ▶ 現在活動上の制約のある地域は無い。
- ▶ 月 1 回ナミビア警察、EU(ドナー代表)、UN とで安全対策会議をもっている。

UNDP (Resident Coordinator(エリトリア人))

- ▶ JICA 調査団の北部地域重点、当面のアプローチとして、貧困削減のための人材育成(教育(理数科、IT、職業訓練)、保健医療、農業)への協力という選択は適当。
- ▶ 北部地域を含め、全土で活動上の制約は無い。
- ▶ UNV は現在 20 人で、農業、HIV/AIDS 等の分野、北部に 60%の人数を派遣、南部にも展開している。
- ▶ SACI イニシアチブ(Southern Africa Capacity Initiative)を実施中で、ボランティアのネットワーク強化を行っており、JICA の隊員派遣を歓迎する。

UNICEF (Representative(ミャンマー人))

- ▶ JOCV との連携のためには、高い英語力と選考での職歴確認など行いたいとのこと。
- ▶ JICA による機材供与との連携では、モニタリング、評価要員確保が不可欠で、考慮願いたい。
- ▶ 清水氏 (Asst. Communication Officer) から同氏が実施中の Coalition for Responsible Drinking のモニタリング、調整のためのソーシャルワーカーの隊員要請が保健・社会サービス省から出る旨の情報があつた。

US Peace Corps (Country Director)

- ▶ 現在 100 人。教育中心(理数科等)、他に HIV/AIDS。
- ▶ 隊員との連絡は携帯電話ないしは一般電話。農業、HIV/AIDS 等の分野、北部を中心に南部にも少し展開。
- ▶ 北東端のカプリビ州については今年再調査を行い安全確認の上、来年から隊員を配置する見込み。
- ▶ 隊員は、車、バイクの運転禁止。(業務で必要な場合のみ公用車の運転は可)

3-4 安全対策関連情報

以下の理由により、当国における活動地域の制限につき、カプリビ州、オカバンゴ州北部の外務省安全情報の見直しがあるまでの間、同地域を除く、全地域を活動可能地域(対象地域は北部 4 州)とすることを強く提案する。

- ▶ UN セキュリティー・オフィサー、UNDP, VSO, UNICEF, 米国平和部隊、在ナミビア邦人

コミュニティ、北部地域の訪問先関係者が、米国平和部隊を除き、当国での活動地域に安全上の制約は皆無としていること。(平和部隊は北東端のカプリビ州については今年再調査を行い、安全確認の上来年から隊員を配置する見込み。)

- 本調査団も、片道を陸路700Km 移動しつつ、途中の町を含め、北部の中心であるオシャカティ及び周辺地域アンゴラ国境付近までを安全対策の観点から直接調査したが、住宅・店舗の警戒振り、セキュリティーガードの配置状況、周辺の人々の雰囲気、地元関係者の意見等全ての面で、通常の注意を行う程度の危険レベルであり、カプリビ州、オカバンゴ州以外に派遣地域の制約をおく必要はないと判断するに至ったこと。なお、合せて以下の理由により原則的にはオムサティ、オシャナ、オハングウェナ、オシコトの北部4州を協力対象とすることを提案する。
- 当国の歴史的な特殊事情により、全人口の7割が北部7州に居住し、高所得者は中部、南部に居住していること、
- 貧困層の3分の2が北部に居住しており、同地域最大の町であるオシャカティ中心の4州程度の範囲が適切であること
- なお、現時点の外務省安全情報もあり、カプリビ州、オカバンゴ州北部は、我が方の活動可能地域からは当面除外する。

第四章 ナミビア国援助プログラム

4-1 援助プログラム案

人間の安全保障の視点からの、**貧困削減への支援**を基本とし、そのための最重点分野を、**人材育成**（基礎教育（理数科、ICT）青少年活動、職業訓練、障害者支援、農業、保健・医療（HIV/AIDSを含む）とする。また、基本的な対象地域を**北部 4 州**（オムサティ、オシャナ、オハングウェラ、オシコト）とする。

今次調査の成果として、ナミビア側の課題・開発の方向性と我が方のリソースをマッチングさせつつ、現地のニーズ及び状況に合せた協力の方向性を提案できたこと、並びに JOCV の理解促進がナミビア側、他の開発パートナーに出来、具体的な要請提出の可能性が大となったことが挙げられる。しかしながら JOCV に関しては、緒についたばかりであり、今回提出される見込みの要請のフォローが必要である共に、今後も引き続き案件発掘を念頭に継続的な働きかけが肝要である。

今回提案の**人間の安全保障の視点からの、貧困削減への支援**の人間安全保障の視点は、いわば緩やかなメインストリーミングとして、現在進行中の案件、これから実施する案件、大使館所管の草の根無償をも含めた、各種スキームを可能な限りリンクさせることを意図したものである。当国での事業量に大幅増は考えにくく、現状維持ないしは微増という予測の下に、今後は協力隊を大きな柱としたオールジャパンによる協力としたい。

4-2 ボランティア派遣計画

(1) 青年海外協力隊員 17 年度春募集 計 8 件

要 請 機 関	職 種	要 請 数
高等教育・訓練・雇用創出省 VOLOMBOLA 職業訓練校	自動車整備、電気機器、 観光	各 1 名 計 3 名
保健・社会サービス省 社会福祉局事務所	ソーシャルワーカー	1 名 (UNICEF 連携)
基礎教育スポーツ文化省 ORUNO 高校	理数科教師 数学教師	各 1 名 計 2 名
基礎教育スポーツ文化省 MWESHI PANDECA 高校	理数科教師	1 名
基礎教育スポーツ文化省 PONHO 中学校	コンピュータ技術	1 名

(2) 重点分野

< 教育分野 >

職業訓練の技術向上プログラム

職業訓練校への技術系隊員派遣（自動車整備、電気機器、観光、婦人子供服、木工等）

基礎教育の支援・向上プログラム

セカンダリースクールへの教師派遣（理数科教師、数学教師、コンピュータ技術、体育）

障害児教育支援プログラム

障害児学級などへの養護隊員派遣（養護）

青少年の育成プログラム

スポーツを通じた青少年の非行防止（青少年活動）

< 保健医療分野 >

保健社会活動支援プログラム

UNICEF と連携した母子生活支援やエイズ予防啓発支援

（ソーシャルワーカー、エイズ対策、青少年活動）

* 医療技術系隊員は外国人の資格登録が不可能なため、登録が不用で直接的な医療行為を伴わない「栄養士」、「作業療法士」、「理学療法士」などを検討。

< 農業分野 >

家畜の病気予防 「獣医師」

生産性向上 「養鶏」など

* 天水に頼った野菜、果樹栽培であるため、栽培指導型の隊員派遣は困難。

* 雨期の広大なため池（オシャナ水系）を利用した養殖、野菜栽培などの可能性が出た場合は派遣を検討。

第五章 生活関連調査結果

5-1 医療事情

ヴィントック市内には私立、公立の総合病院、クリニックが多く存在し設備も整っている。もっとも危険な風土病はマラリアであり、特に雨期の北部地域においては湿地が多いため十分注意する必要がある。北部以外でのマラリア対策はあまり神経質になる必要はない。熱射病も多いため、水を携帯して外出することが必要。水道水は問題なく飲用可能である。

Medi-Clinic (南ア系私立病院, 125床)

- ・国内に3施設ある(Windhoek, Otjiwarongo, Cottage)
- ・健康診断と基本的な治療は問題ないと思われる。
- ・深刻な心臓の手術は南アの病院へ移送するが、それ以外は全て対応可能
- ・24時間緊急受付
- ・緊急移送 SOS との連携に熟知(国内外の移送)

北部病院(公立病院およびクリニック)

- ・州立病院(オシャカティ)
- ・クリニック(オンダングワ)
- ・マラリア検査および緊急時の一時対応は可能

5-2 生活事情

ヴィントック

- ・生活必需品の全てが入手可能
- ・レストラン、映画館等の施設利用可能
- ・インターネットカフェの利用可能
- ・物価水準は南アフリカとほぼ同等だが、南アからの輸入が多いため若干割高

北部都市

- ・基本的な生活必需品は入手可能
- ・ヴィントックと物価は同じ
- ・ヴィントックへ上京する必要性が高い(健康診断、衣料品購入等)
- ・インターネット等の整備は遅れている
- ・主な連絡手段は携帯電話が想定されるが、北部と首都間移動途中では通じない場所がある。

5-3 交通事情

タクシー、バス

市内の主要な公共交通手段は乗合タクシーであり、公共バスはない。

地方への長距離移動では民間の大型バスと乗合マイクロバスがある。北部行きの乗合マイクロバス停留所はヴィントック市内に 2 箇所ある。北部都市オシャカティまでの乗合バス運賃は片道 100N\$ (約 1800 円) であり、計 8 時間かかるため途中の町で一泊して移動することが望ましい。

飛行機

国際空港はヴィントック市内から車で約 40 分。ナミビア航空と南アフリカ航空などが乗り入れている。国内線空港はヴィントック市内から車で約 5 分。各都市へナミビア航空が乗り入れており、北部都市オランダグワ空港へは毎日午前と午後 2 便が乗り入れている。

交通事故

中古車の輸入を制限しているため古い車を見ることはないが、免許を所持しない運転手が多く、交通量は少ないものの事故は多い。特に砂漠地帯では砂地での運転が困難なために事故が多い。バイクはほとんど見かけることはなかった。

5-4 事務所開設準備調査

- ・ 物件は比較的容易に確保が可能であり、事務所用品、家具も大型店にて調達可能
- ・ 経費は南アと同等ないしは若干低目
- ・ 国連機関はヴィントック市中心部のビルに事務所開設
- ・ ピースコーおよび VSO は一軒家を事務所として利用


各面談議事録

* 在南ア日本国大使館表敬


面会者	重家大使、伊藤公使、根本二等書記官、田中二等書記官
目的	ナミビアへの援助方針確認及び調査日程の説明
内容	<p>重家大使より、E/N 署名を受け 2005 年内の協力隊派遣を目標とした JICA の迅速な対応に感謝するとの謝意が述べられた。これを受けて村上団長より、本調査団はアフリカ部と協力隊事務局合同で行うことにより、単なる隊員の要請背景調査ではなく、今後の対ナミビア協力の方向性を策定する調査としたいと考えていること、ODA 予算が減少しているなか、JICA ではアフリカに対する協力を強化していきたいと考えており、南アのリソースを利用した兼轄国への協力を行うためには貴官からの協力をお願いしたいことを説明した。</p> <p>大使よりナミビアへの協力隊派遣人数は可能であれば第一陣として 4、5 人は派遣してほしいこと、ナミビア国家計画開発省は対応がきちんとしているとの印象を持ったとの説明があり、団長より今回ゼロからのスタートであり、要請をあげてもらうには時間的に不足する面があるが、JICA/JOCV 事業セミナーを実施することで各省庁からの理解を求め、2005 年内派遣ができるよう努力したいと述べた。また多くの VSO、ピースコーが活動しているため重複しないよう調査を行いたいこと、北部黒人層の貧困率が非常に高いため同地域を対象とした協力を行いたい及安全面が懸念されるため、今回直接北部へも足を運んで調査する予定であることを説明した。</p> <p>大使より、南アの兼轄国として、レソトの農業大臣より、農業の専門家を派遣してほしいとの要望があること、スワジランドからは協力隊派遣の要望があり、ナミビアへの派遣が起動にのった段階で、今後同二カ国への協力についても進めるうえで JICA の協力を依頼したいこと、南アは自国でも発展していく要素があるため、今後は兼轄国の支援を重点的に行い、地域支援国とした良い成功例としたいとの説明があった。</p>


* JICA/JOCV 事業紹介セミナー

場所	ナミビア国 国家開発委員会 会議室																		
目的	JICA/JOCV 事業の説明と理解促進																		
面会者	<table> <tr> <td>国家開発計画委員会 (NPC)</td> <td>次官、他 3 名</td> <td>計 4 名</td> </tr> <tr> <td>高等教育・訓練・雇用創出省</td> <td>次官 他 1 名</td> <td>計 2 名</td> </tr> <tr> <td>初等教育・スポーツ・文化省</td> <td>教育プログラム局長</td> <td>計 1 名</td> </tr> <tr> <td>農業・水・地方開発省</td> <td>研究訓練局長 他 2 名</td> <td>計 3 名</td> </tr> <tr> <td>保健・社会サービス省</td> <td>プライマリヘルスケア局長 他 3 名</td> <td>計 4 名</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>合計 14 名</td> </tr> </table>	国家開発計画委員会 (NPC)	次官、他 3 名	計 4 名	高等教育・訓練・雇用創出省	次官 他 1 名	計 2 名	初等教育・スポーツ・文化省	教育プログラム局長	計 1 名	農業・水・地方開発省	研究訓練局長 他 2 名	計 3 名	保健・社会サービス省	プライマリヘルスケア局長 他 3 名	計 4 名			合計 14 名
国家開発計画委員会 (NPC)	次官、他 3 名	計 4 名																	
高等教育・訓練・雇用創出省	次官 他 1 名	計 2 名																	
初等教育・スポーツ・文化省	教育プログラム局長	計 1 名																	
農業・水・地方開発省	研究訓練局長 他 2 名	計 3 名																	
保健・社会サービス省	プライマリヘルスケア局長 他 3 名	計 4 名																	
		合計 14 名																	
内容	内容： 計 2 時間																		

	<p>冒頭挨拶 調査目的・JICA・JOCV 事業説明 JOCV 紹介ビデオ（アフリカ版） 選考・訓練の説明 要請方法の説明、注意事項 選考・訓練の説明 JOCV 紹介ビデオ（派遣まで） 閉会挨拶</p> <p>配布資料：JICA パンフレット、JOCV INFO-KIT、重点職種リーフレット、ブルーシート、要請プロセス表</p>	<p>国家開発計画省 政務次官 JICA 調査団長 JICA JICA JICA JICA JICA 国家開発計画省 JICA</p>
		


*** 各省庁個別協議結果**

訪問先	農業・水・地方開発省
面会者	Ms. Anna N. Shiweda 次官補 他 4 名
目的	JOCV 事業の説明及び協力内容確認
内容	<p>全体的に技術者が不足しており、隊員には多くの面で技術支援してほしいこと、予算的に住居の提供が困難となる可能性が高いことなど説明があった。協力内容については今回 JOCV について理解したばかりであるため、省内にて検討してから具体的要請について改めて相談したいとの希望であったので、内容については今回討議せず、今後南ア事務所と開設後の調整員事務所がフォローすることとした。農業事情を把握するために、北部訪問時に農業試験訓練センターと地域農業事務所の訪問を紹介してもらった。</p>
	

訪問先	高等教育・訓練・雇用創出省
面会者	Mr. Alfred van Kent サイエンステクノロジー研究局長 他 5 名
目的	JOCV 事業の説明及び協力内容確認
内容	<p>三部門にて構成されており、サイエンステクノロジー研究局、技術訓練局、青年育成雇用創出局があること、国内に 4 つの技術訓練センターと 5 つのコミュニティ技術開発センターを有し、国家開発重点課題の一つとされる「就労機会を増加」を目指すためにも、技術者の育成を強化していること、技術力が高い日本に対し期待が大きく、協力隊の職種としては自動車整備、電気機器、AV 機器、冷凍機器、コンピュータ技術等であることなど説明があった。JICA の研修コースへの参加と同様、アドバイザーとして短期専門家の派遣を強く要望しているため、同スキームについては今後南ア事務所に相談するよう回答した。隊員派遣候補地として、北部のオシャナ技術訓練センターとオダンガコミュニティ技術開発センターへの協力の要望があった。</p> 

訪問先	保健・社会サービス省
面会者	Mr. S. SImenda 次官補 他 3 名
目的	JOCV 事業の説明及び協力内容確認
内容	<p>医療従事者の絶対的不足から JOCV への高い期待があるが、外国の医療技術者は資格登録が極めて困難であり、ケニアの臨床検査技師は登録協会より拒否されたこと、日本のボランティアも同様に登録が困難であると思われること、大臣の特別認可で正式登録をせずに医療行為を行える可能性もあることなど説明があった。また栄養士などの要望もあったため、調査団からは直接的な医療行為を伴わない栄養士や医学療法士、理学療法士など他職種で今後どのような協力が可能か詳しく調査したい旨説明した。</p>



訪問先	基礎教育・スポーツ・文化省
面会者	Mr. Stanley M. Simataa 次官補 他 4 名
目的	JOCV 事業の説明及び協力内容確認
内容	<p>理数科教育が非常に遅れており、同教科への協力に対し強い要望があること、黒人へのスポーツ教育は過去不要とされてきたため青少年活動の一環としてのスポーツ隊員の派遣、障害児へのスポーツを通じた教育、コンピュータ教育についても協力を</p>

	<p>求めたいとの要望があった。また教師への教授法指導やシラバス作成への助言、可能な限り経験のある30代の教師派遣を希望したいとのことであったため、隊員は比較的年齢が若く指導経験が浅い応募者が多いことから、最初は生徒への授業を行うこととし、様子を見てから教師への指導など検討したい旨説明した。教壇に立って直接授業を行えるかとの質問したところ、教師のリクルートはナミビア国内にて募集を行い、応募者がいない場合に限り契約型外国人教師を雇用していること、ボランティアは給与を支給する必要がないため教室で授業を行うことは全く問題がないとの説明があった。またクラスター内の学校にて授業を行い、同僚教師に実験方法を教えるなどの協力も期待された。将来的にナミビア人教師が日本の学校を訪問し教育・文化の交流を行いたいとの要望に対しては、青年招聘事業を紹介した。</p>
	

*** 北部地域訪問結果**

< 農業分野 >

訪問先	オカシャナ農業研究訓練センター <i>Okashana Agricultural Research & Training Centre</i> (OSHIKOTO 州)
面会者	家畜衛生技術員、水管理普及担当官、農業研究員
目的	JOCV 事業説明及び隊員要請の可能性確認
内容	<p>1984年に設立。地方政府に属する。財源は農業省。NGOの支援を受け91年からは技術訓練を実施している。役割としては 農民への技術提供(ワークショップ開催等) 家畜生産 水提供維持監理 野菜・果実栽培の4部門。詳細は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家畜生産：主に牛肉の輸出を行っているが家畜の病気が多いため獣医の協力を要望する。担当地域が広くスタッフの巡回指導と農民の同センター訪問は容易ではないため、農民に対しワクチン関連の情報提供を行う際の支援も要望する。 ・水提供維持管理：水タンクやパイプの維持管理を行うために数名から構成される一つのメンテナンスチームを有し、農民にその方法など指導する。水は湧き水と地下水を利用。NAM Water と協力し水確保ポイントの調査も行っている。 ・野菜・果実栽培：トウジンビエ、綿花、マンゴ、レモンなどを栽培。天水のみ利用。国内に3つの農業専門大学があるが、そのうちの一つであるオゴンゴ農業専門大学が

	<p>ら毎年 5 ヶ月間数名の実習生を受け入れている。住居の提供が難しく訪問時実習生はテントに宿泊していた。</p> <p>巡回指導では毎月車の走行距離が決まっており、基準を超過すると巡回に行くことはなくなるとのことであり、予算的に厳しい状況が窺えた。隊員が巡回指導するには単車が必要と思われる。また栽培には天水のみ利用しており、乾季の栽培は困難と判断する。住居提供も極めて困難と思われる。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;">  <p>野菜・果実生産部</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>農業機械</p> </div> </div>
--	--

< 技術訓練分野 >

訪問先	<p>コミュニティ技術開発センター <i>COSTEC, Community Skilled Development Centre</i> (OSHIKOTO 州)</p>
面会者	<p>Mr. Joseph Endjata センター長、Ms. Kambonde Leena 管理部長</p>
目的	<p>JOCV 事業説明及び隊員要請の可能性確認</p>
内容	<p>COSTEC 財団がドナーや政府から補助金を徴収し各センターへ財源を配賦する。授業料は一人当たり年間 300N\$ (5,400 円)。生徒数は年間約 220 名。生徒は北部 4 州対象でグレード 12 以上あれば誰でも受講可能。寮は 30N\$/月、最大で男性 14 名、女性 14 名収容可能。5 名の講師。1 年の長期科目と数週、数ヶ月間の短期科目があり、一人の講師が数科目を担当する。講師を雇用できない場合は開催しない科目もある。授業内容は全て初歩レベル。科目終了証明書は発行するが、国家資格は別途試験を受ける必要がある。主な科目は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・料理、ホテルマナー ・食品加工 ・裁縫 ・木工 ・溶接 ・ブロック ・墓石 ・ビルメンテナンス(建設、大工、配管、塗装、タイル) <p>(自動車整備、電気機器については講師、機材不足のため現在開催なし)</p> <p>コミュニティレベルの技術支援が行えるため、草の根的な技術指導として隊員の活躍度は高いが、財源がきちんと確保されるか詳細な調査が必要。実習機材が十分でない科目も見受けられる。</p>

		
外観	ブロック科	木工科
		
料理、食品加工科	ホテルマナー科	墓石科

訪問先	ボランボラ職業訓練校 <i>VOLONBOLA Vocational Training Centre</i> (OSHANA 州)
面会者	Mr. Titus Malangu 校長 他講師
目的	JOCV 事業説明及び隊員要請の可能性確認
内容	<p>全国に5つある VTC のうちの一つ。校長は帰国研修員。申込金 20NS、登録料 250NS、授業料 250NS/年 (4,500 円)。3 部門 13 学科を有する。生徒数は一学科 16 名程度。入学条件は 16 歳以上かつグレード 10 卒業者で入学試験として面接有り。講師 38 名 (校長、講師訓練長含む)。寮は 150 NS/月。昼間コースと夜間コースがあり 7 時から 20 時まで開校。夜間コースは 17 時 30 分開始。2 年が基礎コースで、3 年目が上級コース。Certificate と Diploma を取得すると共に、国家資格 Namibia Vocational Qualifications (NVQ) 、 、 のレベルに到達する。各レベルに到達するには一年間を要し、NVQ レベルまでには受講者数 35% 程度と減少することが多い。授業内容は実技が 7 割で 3 割が座学。学科は以下のとおり。</p> <p>技術部門：・自動車電気 ・自動車機械 ・溶接組立 ・木工 ・電気一般 ・電子(ラジオ/TV) ・エアコン/冷蔵庫</p> <p>ビジネス部門：秘書・経営、事務処理 (会計/コンピュータ)</p> <p>クラフト/ホスピタリティ部門：縫製/手工芸、ホスピタリティ (料理/ドリンク、受付/宿泊)</p> <p>過去 VSO の受け入れ経験があり、05 年 9 月にはビジネス部門に USAID から講師が派遣される予定。</p>

隊員派遣の要望として自動車整備と電気機器、ホスピタリティが挙げられた。講師への助言と幅広い知識・技術を習得したいとのこと。実習機材はよく整備されており、VTC としては十分と思われる。なおホスピタリティ科では同センターが経営するゲストハウス（一部宿泊可で5月正式オープン）にて、OJT への指導が求められた。隊員の住居として敷地内の教員住宅を提供すること（2名でシェア）。校長は帰国研修員ということもあり、非常に協力的であり、また講師陣も対応がよいことから隊員の活動先としては好条件と思われる。



自動車機械科



自動車電機科



電子一般科



電子機器(ラジオ/TV)科



エアコン/冷蔵庫科



ホスピタリティ科 (OJT 用ゲストハウス)

< 教育分野 >




各学校からの要請は所属州教育地域事務所を通り中央省庁へ行くこととなるため、地域事務所の同行を得て学校を訪問した。

訪問先	オシャナ州教育地域事務所 Oshana regional education office (Oshana 州)
面会者	Ms. Dutte N. Shinyemba 所長、Mr. Shiindi 担当官
目的	JOCV 事業説明及び隊員要請の可能性確認

内容	州内に 128 校の学校があり、うち 5 校がシニアセカンダリースクール (Grade8~12) 55 校がジュニアセカンダリースクール (Grade8~10) 残りが小学校となる。ジュニアセカンダリースクールは村落部に多いため、隊員の住居はホームステイとなる可能性も高いとのことである。
----	--

訪問先	オルノ高校 ORUNO senior secondary school (Oshana 州)
面会者	Mr. Kleopas Qita 校長
目的	JOCV 事業説明及び隊員要請の可能性確認
内容	<p>1976 年創立でシニアセカンダリー校の中で一番歴史が古い。現在約 900 名の生徒がおりークラス約 35 名。教師は 32 名でうち数学教師 1 名、物理化学教師 2 名。授業料は 1 ターム 83 N\$ (約 1,500 円)。過去 VSO を理数科教師として受け入れた経験あり。隊員に協力を依頼する場合は、物理化学教師への指導とコンピュータ教育を行ってほしいとの要望である。住居は敷地内の教員住宅を提供可 (同居予定)。</p> <p>校長の対応がいまひとつであるため、協力的であるかは疑問だが、過去 VSO を受け入れた経験がありボランティアに対する理解はある。実験室の器具は一部中国政府から供与されたものであり、ある程度整っている。コンピュータは 10 台あり主にタイピングを指導。生徒は授業を静かに聞いており、休憩時間もあまり騒ぐ生徒は見かけなかった。隊員の派遣を強く望むといった雰囲気は感じられなかった。要請があった場合、教師のレベルについては再調査する必要がある。</p>
	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>実験準備室</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>実験室</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>教室</p> </div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 10px;"> <div style="text-align: center;">  <p>教室</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>コンピュータ室</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>廊下</p> </div> </div>




訪問先	ムウェシパンデカ高校 MWESHIPANDECA senior secondary school (Oshana 州) 教室
面会者	Mr. M.U.Katjirua 校長
目的	JOCV 事業説明及び隊員要請の可能性確認
内容	現在約 740 名の生徒がおりークラス約 35 名。教師は 33 名で、うち物理化学につ




	<p>いてはグレード 11 から 12 を対象としており、ナミビア人化学教師 1 名、VSO 物理教師 1 名(2005 年 12 月まで)、エジプト人生物教師 2 名(うち 1 名はボランティア)、またナミビア人の数学教師 1 名がいる。VSO 以外にも Peace Cops の教師を受け入れた経験有り。現在活動中の VSO はコンピュータクラブも担当。住居は敷地内の教員宿舎を提供可(同居予定)。</p> <p>隊員に協力を求める場合は、VSO の後任教師として物理と他教師への指導、またコンピュータクラスを担当してほしいとのことであるが、隊員が後任としてクラスを引き継ぐのは語学力の面で比較されることが予想される。また同校訪問は VTC 校長が紹介したものであり、校長に協力的な雰囲気はあまり感じられなかった。時間不足により実験室や教室を見学することができなかつたため、要請が提出された場合は再調査する必要がある。</p>
	<div style="display: flex; justify-content: space-around;">    </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 5px;"> 運動場 廊下 体育館 </div>

訪問先	インターナショナル小学校 <i>INTERNASHONAL primary school</i> (Oshana 州)
面会者	Mr. T.D.Uusku 校長
目的	JOCV 事業説明及び隊員要請の可能性確認
内容	ムウェシバンデカ中学校訪問の際、校長が同席した。現在生徒数 410 名で Grade1~7。理科教師のアシスタントとコンピュータの指導を要望したいとのことであった。過去数週間のボランティア教師を受け入れた経験有り。学校を訪問する時間がなかつたため、再調査する必要がある。

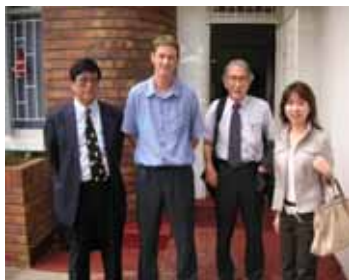

訪問先	オハングウェナ教育地域事務所 <i>Ohangwena regional education office</i> (Ohangwena 州)
面会者	Mr. J. Udjombala 所長、Ms. Saima P. Ngulu 担当官
目的	JOCV 事業説明及び隊員要請の可能性確認
内容	州内に 300 校の学校があり、うち 6 校がシニアセカンダリースクール (Grade8~12)、69 校がジュニアセカンダリースクール (Grade8~10)、残りが小学校となる。また 6 つのサーキットがあり、1サーキットに 5 校から 7 校のクラスターを位置づけ、情報交換や技術の全体的向上を目指しているとのことである。

訪問先	ポノフィ中学校 <i>PONHOFI senior secondary school</i> (Ohangwena 州)
面会者	Ms. Claudette Buys 校長
目的	JOCV 事業説明及び隊員要請の可能性確認

内容	<p>1980 年創立。現在生徒数約 1000 名。教師は 30 名。施設は中国政府が供与。VSO の理数科教師を受け入れた経験有り。コンピュータ科にて Grade8 から 10 に対し基礎レベルを教えているが、現在の教師は専門にコンピュータを勉強した者でないため、同科への隊員派遣を強く望むとの要望があった。稼動しているコンピュータは 13 台あり、一日に 6 から 8 クラス受け持つ。シラバスを見たところ、コンピュータの立ち上げなど初歩動作から始まり、習得レベルは一昔前の内容であったため、隊員は DOS など昔の操作法について指導する必要がある。故障しているコンピュータも多いため、簡単なメンテナンスもできると良い。住居は敷地内の教員宿舎を提供可(同居予定)。校長は非常に明るく協力的であり、隊員の受入れには問題ないと思われる。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;">    </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center; margin-top: 10px;"> 教室外観 コンピュータ室 校長(右) </div>
----	---

訪問先	エクロ中学校 <i>EKULO senior secondary school</i> (Oshikoto 州)
面会者	校長
目的	JOCV 事業説明及び隊員要請の可能性確認
内容	<p>飛び込みで訪問。1996 年設立。施設は中国政府が供与。現在生徒数 525 名。教師 19 名。04 年 12 月まで 4 名の Peace Cops 教師を理数科教師として受け入れていた。現在は全てナミビア人教師が担当。04 年に Grade8 から 9 に対しコンピュータ授業を開始したが、Peace Cops がいなくなった現在、教えることができる教師がないため、隊員派遣を要望したいとのこと。コンピュータは学校開発基金に申し込み供与されたのが現在 11 台あり、さらに本年度中 5 台が供与される予定。</p> <p>コンピュータクラスは週に 5 クラスのみということであるため、同科目のみを担当する隊員派遣は難しいが、ナミビア人理数科教師のアシスタント兼コンピュータ指導という可能性は高い。校長は非常に明るく協力的であり、生徒にも明るい雰囲気を感じられた。ボランティアを受け入れてきた経験があることから理解があり、隊員にとって活動しやすい場所と思われる。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;">    </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center; margin-top: 10px;"> コンピュータ室 授業風景 実験準備室 </div>

* 他国ボランティア、他ドナーの活動状況

訪問先	英国 VSO 事務所
面会者	Mr. Daan Gerretsen, Programme Director
目的	JOCV 事業説明び活動内容の確認
内容	<p>(1) 主な活動地域：北部の 4 州 (Caprivi,Kavango,Ohangwena and Omusati)</p> <p>(2) 派遣規模：現在 17 名。2005 年 3 月末に 18 名を新規派遣予定。</p> <p>(3) 活動分野：</p> <p>HIV/AIDS 対策：主な活動分野。NGO や保健福祉省、基礎教育・スポーツ文化省とも協力。VCT 協力や HIV/AIDS 関連組織の人材育成支援、感染防止啓蒙活動など行う。</p> <p>理数科教育：現在 5 名が教師として活動中。地域教育事務所にてアドバイスを行うボランティアもいる。また教師は学校にて HIV/AIDS 防止に向けた啓蒙活動も行う。</p> <p>障害者支援：障害児教育の指導や自立支援活動。</p> <p>プライマリーヘルスケア：医療技術の向上</p> <p>職業訓練：所得向上に向けた職業訓練。特に村落部の女性や障害児、青年を対象とする。</p> <p>(4) 年齢：主に 30 歳から 40 歳</p> <p>(5) 生活費： 3,350 N\$/月 (60,300 円)。うち 300 N\$は納税。</p> <p>(6) 現地語訓練：特になし。英語で活動。</p> <p>(7) 交通手段：公共バスを利用。車の運転可。</p> <p>(8) 通信手段：携帯電話。E-メール。</p> <p>(9) 治安：特に問題なし。</p> <p>(10) 医療：SOS 加入。北部はマラリアに注意が必要。</p> <p>(11) 事務所：スタッフ 13 名。一階建て家屋。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;">   </div> <p style="text-align: center;">所長 (左から 2 番目)</p>

訪問先	米国平和部隊 <i>Peace Cops</i>
面会者	Mr. C.Howard Williams, Ph.D, Country Director 他
目的	JOCV 事業説明び活動内容の確認
内容	(1) 主な活動地域：カバング州を除く全土。(調査後来年 2006 年には同州へも展

	<p>開予定)</p> <p>(2) 派遣規模：現在約 100 名。本年度 53 名を新規派遣予定。(年一回の派遣)</p> <p>(3) 活動分野：主に教育(英語・理数科・IT)、HIV/AIDS 対策</p> <p>(4) 年齢：20～30 歳代多数</p> <p>(5) 生活費：1,600N\$/月(28,800 円)</p> <p>(6) 現地語訓練：8 週間(ホームステイ含む)。北部は南部よりも現地語が重要。</p> <p>(7) 交通手段：公共バスやホストファミリー、同僚の車両を利用。 車の運転不可(政府公用車のみ運転可)。単車不可。</p> <p>(8) 通信手段：携帯電話。固定電話。</p> <p>(9) 治安：特に問題なし。緊急時には公共ラジオにて情報提供。</p> <p>(10) 医療：SOS 加入。</p> <p>(11) 事務所：スタッフ 20 名。一階建て家屋。入り口に警備員配置。</p>
--	---

訪問先	UNDP
面会者	Mr. Simon R. Nhongo, Resident Coordinator 他
目的	JOCV 事業説明び活動内容の確認
内容	<p>(1) 協力重点分野：HIV/AIDS 対策、食糧増産支援、行政能力開発の 3 点。</p> <p>(2) UNV 派遣規模：現在 20 名(北部 60%)</p> <p>(3) UNV 活動分野：HIV/AIDS 対策、職業訓練、農業技術訓練。</p> <p>(4) UNV 治安：特に問題なし。いずれの地域でも活動可能。</p> <p>(5) 連携の可能性：SACI イニシアチブを立ち上げたため、今後 UNDP、UNICEF、WHO も含めたボランティアのネットワークを強化し、連携した効果的な活動を行う予定。JICA の隊員派遣を歓迎すると共に活躍を期待する。</p>

訪問先	UNICEF
面会者	Ms. Khin-Sandi Lwin, Representative
目的	JOCV 事業説明び連携の可能性確認
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ ナミビア政府 保健・社会サービス省との連携活動 ・ ドイツ DED と子供への医療サービス向上プロジェクトで連携活動 ・ 地方にはマネージメント能力を持った人材が少ないため、計画・レポート作成等の支援が必要。 ・ マラリア対策の蚊帳やエイズ検査キットなど日本からナミビア政府に対し供与されているが、その管理を行える人材が少ない。同分野での調査・データ管理など JICA から協力があることが望ましい。 ・ 「Coalition on Responsible Drinking」(保健省、ユニセフ、民間会社、NGO、メディア機関からなる連合体)を通じて、アルコール摂取量を制限するための啓蒙活動、またその調査を行っているが、保健省の人材不足により効率的な連携活動を

	<p>行うことができていない。JOCV の活躍が期待できる分野と思われるため、保健省と協議し要請を検討したい。</p> <ul style="list-style-type: none">・ なお、ユニセフと連携活動を行う場合は、他援助機関との調整が必要であるため、高い語学力を持った人材を必要とする。JOCV 選考の際はその点留意願いたい。
--	---

ナミビア国の開発の方向性、重点開発課題

ナミビアにおいては現在、VISION2030 を長期目標とし、第2次国家開発計画（The 2nd National Development Plan 2001 / 02 ~ 2005 / 06、2005年2月中旬レビュー完了予定）、さらには貧困削減戦略（Poverty Reduction Strategy for Namibia, HIV/AIDS等クロスカutting・イシューを織り込んだPRS IIを策定中）に基づき、国家開発が実施されているところであるが、以下が主要な貧困削減政策である。（参考：貧困削減戦略書及び飯田企画調査員（南アフリカ事務所）の2005年1月ナミビア出張報告）

- （1）（地方分権のコンテキストにおける）貧困削減のための公的サービスのより平等かつ効果的な提供
- （2）食糧保障を含む平等な農業開発の促進
- （3）インフォーマル・セクターや自営業の育成を含む、非農業経済のエンパワメント

総体的な現状認識として、ナミビア国が経済的・地理的に二重構造であり、一人当たりの所得2080米ドル（1996年）、年平均経済成長率4%という中所得国の数字にも関わらず、その内情は、7000人の最富裕層と800,000人の最貧困層の消費が同じであること、人口の7割が北部7州に居住し、高所得者は中部、南部に居住していること、貧困層の3分の2が北部に居住していること、等の社会構造上の問題を認識した上で、上記貧困削減政策を具体化するための重点課題は以下のとおり。

- （1）南北の貧困差の解消（北部地域開発）
- （2）農業における水資源を含む資源基盤強化（北部の食糧自給率(26%)の改善）
- （3）人口増加対策（北部の高人口密度と都市人口増加）
- （4）就労機会の増加（黒人層での高い未就労率の軽減）
- （5）(鉱物資源収入の減衰を1要因とする) 税収入と公共投資の財政上の不均衡
- （6）基礎教育の改善（極めて高い途中退学率の問題解消）

なお、農業基盤の過度の脆弱性から都市化が不可避であり、工業化に向けての基盤の確立及びそのための人的資源への投資（教育及び保健・医療）が重要であるとの長期ビジョンの下、貧困削減の総合的長期戦略として次のような方向性を挙げている。

- （1）運輸と製造業のハブ化
 - ✓南ア・アンゴラ経済回廊の地理的優位性を生かした運輸業の育成（陸運、海運）
 - ✓投資センターに対する法的・税制保護
 - ✓工業化による製造業育成に伴う就労機会の増加

(2) 人的育成への投資

・ 教育

- ✓ 地域間格差是正のための教育費補助率の調整
- ✓ 基礎教育ドロップアウト者に対する社会人教育の実施
- ✓ 基礎教育最終学年での職業教育及び中等職業教育の推進

・ 保健

- ✓ プライマリーヘルスへのリソースの集中
- ✓ 保健支出の地域差の是正
- ✓ 人口抑制と HIV/AIDS 対策

(3) 貧困削減と所得向上

・ 農業

- ✓ 研究機能の強化 (National Agricultural Research Plan - NARP5 カ年計画)
- ✓ 北部農民に対する農業知識普及の促進
- ✓ 水確保と灌漑による換金作物の導入
- ✓ 季節性北部オシャナ水系での植林の促進
- ✓ オシャナ水系における稲作や淡水養殖など水利活用の促進

・ 観光産業

- ✓ 自然保護法改正によりコミュニティベースの観光産業育成が可能となった (就業機会増加と所得向上)
- ✓ コミュニティ産業の保護と育成のための制度整備
- ✓ 観光業の民営化促進

・ 中小企業 (SME) 振興

- ✓ 輸入代替可能な地方での産業振興とそのためのノウハウ普及
- ✓ 市場誘導による SME 資本流動化の促進
- ✓ 土地行政と投資促進に関する阻害要因の解明と解決

(4) セーフティネット

- ✓ 公共事業の推進 (日雇い労働による現金収入の確保)
- ✓ 社会保障費の削減 (身障者保険是正促進、学童補助の充実)
- ✓ 地域格差に対する社会保障
- ✓ 北部地域への社会福祉関連人員移動の促進
- ✓ 北部地域の高齢層に対する社会保障の充実

(5) 公共資源

・ 公共投資

✓ 公共サービス内容及び経費の明確化と地域格差是正のための投資

・ 地方分権化の促進

✓ 参加型公共プログラム策定の促進

✓ 地方行政組織と人材の能力開発・資金の確保

✓ 中央政府職員の地方への異動促進

✓ 地方オーソリティ（市町村）と省地方局との政策協議促進

・ 実施にかかる制度フレームワークの確立

✓ 戦略実行、開発イニシアティブの策定、計画策定と合意プロセス、モニタリングと評価にかかる制度フレームワークの官民協働による確立

以上